

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月8日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 ユニオンツール株式会社

【英訳名】 UNION TOOL CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 片山 貴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 倉田 憲昌

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 倉田 憲昌

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ユニオンツール株式会社 長岡工場
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	15,326	12,318	29,091
経常利益 (百万円)	3,653	2,164	6,737
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,606	1,620	4,996
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,042	3,431	6,028
純資産額 (百万円)	63,365	66,331	63,625
総資産額 (百万円)	69,559	70,422	69,135
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	150.87	93.79	289.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.1	94.2	92.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,531	2,777	6,707
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,061	2,478	1,962
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	755	800	1,550
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	18,577	20,733	20,928

回次	第62期第2四半期連結会計期間	第63期第2四半期連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	80.05	49.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間は、前年から続く世界的インフレの長期化と欧米での金利引き上げに加え、地政学リスクの拡大と急激な為替変動など、不確実性が高まる事業環境でありました。当社グループに関連深い電子機器業界では、中国の景気減速とコロナ禍での特需が一巡したことによるスマートフォンやパソコンの需要低迷、景気立ち遅れの懸念から設備投資抑制による半導体関連製品の需要減少が続きました。市場回復のずれ込みが大きく影響し、当期間の売上高は12,318百万円(前年同期比19.6%減)と大幅な減収となりました。営業利益は2,048百万円(同41.8%減)、経常利益は2,164百万円(同40.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,620百万円(同37.8%減)となりました。

次にセグメント別の状況ですが、日本地区の売上高(セグメント間取引消去額を含む。以下同じ。)は8,539百万円(前年同期比20.6%減)、セグメント利益(営業利益)は1,226百万円(同53.1%減)となっております。

日本を除くアジア地区では、中国製造業の回復が鈍化しており、現地工場での生産調整が続いたことから、売上高は5,565百万円(同25.0%減)となり、セグメント利益は6百万円(同99.1%減)となっております。

その他、北米地区の売上高は885百万円(同3.5%増)、セグメント利益は81百万円(同13.8%増)となり、欧州地区の売上高は1,189百万円(同5.9%減)、セグメント利益は73百万円(同34.0%減)となっております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は70,422百万円(前連結会計年度末比1,286百万円増)となりました。流動資産合計は40,493百万円(同221百万円減)となりました。主な変動項目は、受取手形及び売掛金(同1,004百万円減)、棚卸資産(同379百万円増)および有価証券(同349百万円増)であります。

固定資産合計は29,928百万円(同1,507百万円増)となっております。このうち、有形固定資産合計は23,807百万円(同1,324百万円増)となっております。主な変動項目は、機械装置及び運搬具(純額)(同242百万円増)および建設仮勘定(同1,029百万円増)であります。投資その他の資産合計は6,034百万円(同156百万円増)となっております。主な変動項目は、投資有価証券(同386百万円増)およびその他(同229百万円減)であります。

負債合計は4,090百万円(同1,419百万円減)となりました。流動負債合計は3,390百万円(同1,533百万円減)となりました。主な変動項目は未払法人税等(同1,036百万円減)および支払手形及び買掛金(同236百万円減)であります。固定負債合計は700百万円(同114百万円増)となりました。主な変動項目は、その他(同134百万円増)によるものであります。

純資産合計は66,331百万円(同2,705百万円増)となりました。株主資本合計が60,324百万円(同894百万円増)、その他の包括利益累計額合計が6,007百万円(同1,810百万円増)となっております。主な変動項目は、その他有価証券評価差額金(同544百万円増)、為替換算調整勘定(同1,285百万円増)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ194百万円減少し20,733百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,777百万円の収入(前年同期は3,531百万円の収入)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前四半期純利益2,202百万円、減価償却費1,290百万円および売上債権の増減額1,402百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、法人税等の支払額1,445百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,478百万円の支出(前年同期は2,061百万円の支出)となっております。主なキャッシュ・アウト項目は、有形固定資産の取得による支出2,396百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは800百万円の支出(前年同期は755百万円の支出)となっております。主なキャッシュ・アウト項目は配当金の支払額725百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は839百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
ユニオン ツール 株式会社	見附工場 (新潟県 見附市)	日本	第三工場 新設	2,600	883	自己資金	2023年 6月	2024年 5月	()

(注) 本設備投資については工場建設のみの計画であり、完成後の増加能力は合理的な算定が困難であるため、記載を省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	19,780,000	19,780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日 ～2023年6月30日		19,780,000		2,998		3,020

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社晃永	東京都品川区南大井6丁目17番1号	6,138	35.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,088	6.29
公益財団法人ユニオンツール育英奨学会	新潟県長岡市南陽1丁目2740番地	1,000	5.78
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	758	4.38
株式会社きらぼし銀行	東京都港区南青山3丁目10番43号	685	3.96
片山 貴雄	東京都港区	593	3.43
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー505025 ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	390	2.25
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	333	1.92
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	290	1.67
MSIP CLIENT SECURITIES ((常代)モルガン・スタンレーMUFG証券株 式会社証券管理部)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手 町フィナンシャルシティ サウスタワー)	168	0.97
計	-	11,445	66.25

(注) 1 株式会社日本カストディ銀行、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2 上記のほか、当社所有の自己株式が2,504千株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,504,600		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,239,900	172,399	同上
単元未満株式	普通株式 35,500		同上
発行済株式総数	19,780,000		
総株主の議決権		172,399	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井 六丁目17番1号	2,504,600		2,504,600	12.69
計		2,504,600		2,504,600	12.69

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,971	20,925
受取手形及び売掛金	8,626	7,621
有価証券	-	349
商品及び製品	5,908	6,461
仕掛品	1,351	1,224
原材料及び貯蔵品	3,501	3,454
その他	379	472
貸倒引当金	23	16
流動資産合計	40,715	40,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,334	6,342
機械装置及び運搬具(純額)	8,774	9,016
工具、器具及び備品(純額)	310	328
土地	5,942	6,007
建設仮勘定	919	1,949
その他(純額)	200	163
有形固定資産合計	22,482	23,807
無形固定資産	60	86
投資その他の資産		
投資有価証券	5,235	5,622
その他	679	450
貸倒引当金	37	37
投資その他の資産合計	5,877	6,034
固定資産合計	28,420	29,928
資産合計	69,135	70,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	934	697
未払金	339	234
未払費用	957	861
未払法人税等	1,473	436
契約負債	37	38
賞与引当金	784	823
その他	396	298
流動負債合計	4,923	3,390
固定負債		
長期未払金	219	219
退職給付に係る負債	268	248
その他	98	232
固定負債合計	586	700
負債合計	5,509	4,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998	2,998
資本剰余金	3,020	3,020
利益剰余金	60,145	61,040
自己株式	6,735	6,735
株主資本合計	59,429	60,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744	1,288
為替換算調整勘定	3,302	4,588
退職給付に係る調整累計額	149	129
その他の包括利益累計額合計	4,196	6,007
純資産合計	63,625	66,331
負債純資産合計	69,135	70,422

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	15,326	12,318
売上原価	9,168	7,720
売上総利益	6,157	4,598
販売費及び一般管理費	1 2,636	1 2,549
営業利益	3,521	2,048
営業外収益		
受取利息	21	28
受取配当金	61	62
為替差益	32	-
固定資産賃貸料	24	24
補助金収入	40	65
助成金収入	54	43
その他	24	29
営業外収益合計	259	254
営業外費用		
支払利息	6	4
減価償却費	22	21
為替差損	-	29
支払手数料	58	55
租税公課	7	7
その他	32	21
営業外費用合計	126	138
経常利益	3,653	2,164
特別利益		
投資有価証券売却益	-	38
特別利益合計	-	38
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	2 113	-
特別損失合計	113	-
税金等調整前四半期純利益	3,540	2,202
法人税、住民税及び事業税	1,210	424
法人税等調整額	275	157
法人税等合計	934	582
四半期純利益	2,606	1,620
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,606	1,620

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,606	1,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	544
為替換算調整勘定	2,287	1,285
退職給付に係る調整額	7	19
その他の包括利益合計	2,435	1,810
四半期包括利益	5,042	3,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,042	3,431
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,540	2,202
減価償却費	1,323	1,290
貸倒引当金の増減額（は減少）	8	8
受取利息及び受取配当金	83	91
支払利息	6	4
為替差損益（は益）	238	99
売上債権の増減額（は増加）	704	1,402
棚卸資産の増減額（は増加）	542	139
仕入債務の増減額（は減少）	121	305
投資有価証券売却損益（は益）	-	38
賞与引当金の増減額（は減少）	309	25
未払消費税等の増減額（は減少）	76	32
その他	184	413
小計	4,646	4,140
利息及び配当金の受取額	77	85
利息の支払額	6	4
法人税等の支払額	1,186	1,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,531	2,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,070	2,396
投資有価証券の取得による支出	987	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	89
その他	3	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,061	2,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	691	725
その他	64	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	755	800
現金及び現金同等物に係る換算差額	623	307
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,337	194
現金及び現金同等物の期首残高	17,240	20,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,577	20,733

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形	47百万円	-百万円
支払手形	46	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給料・賞与	849百万円	838百万円
賞与引当金繰入額	259	201
役員賞与引当金繰入額	32	22
貸倒引当金繰入額	7	6
退職給付費用	32	27

2 新型コロナウイルス感染症による損失

中国上海市のゼロコロナ政策の一環である行動規制の強化に伴い、当社子会社である佑能工具(上海)有限公司の工場を2022年4月の1ヶ月間、閉鎖しておりました。当該閉鎖期間中に生じた減価償却費や人件費等を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	18,634百万円	20,925百万円
預入期間が3か月超の定期預金	56	192
現金及び現金同等物	18,577百万円	20,733百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	691	40	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月9日 取締役会	普通株式	725	42	2022年6月30日	2022年9月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	725	42	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月8日 取締役会	普通株式	725	42	2023年6月30日	2023年9月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,154	7,053	855	1,262	15,326	-	15,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,598	362	-	0	4,962	4,962	-
計	10,753	7,416	855	1,263	20,288	4,962	15,326
セグメント利益	2,616	728	71	111	3,527	6	3,521

(注) 1 セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,994	5,250	885	1,189	12,318	-	12,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,545	315	0	-	3,860	3,860	-
計	8,539	5,565	885	1,189	16,179	3,860	12,318
セグメント利益	1,226	6	81	73	1,387	661	2,048

(注) 1 セグメント利益の調整額 661百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	北米	欧州	
切削工具	5,096	6,774	835	1,247	13,954
その他	1,059	278	19	14	1,372
顧客との契約から生じる収益	6,154	7,053	855	1,262	15,326
外部顧客への売上高	6,154	7,053	855	1,262	15,326

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	北米	欧州	
切削工具	3,678	4,999	861	1,166	10,706
その他	1,315	251	23	22	1,612
顧客との契約から生じる収益	4,994	5,250	885	1,189	12,318
外部顧客への売上高	4,994	5,250	885	1,189	12,318

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	150.87円	93.79円
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(百万円)	2,606	1,620
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,606	1,620
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,275	17,275

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 725百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 42円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・ 2023年9月5日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し支払います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平松正己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 映男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 正 通

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。